

記入例

様式第4号(第7条関係)

簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

ひとり親世帯以外用

- 「子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)申請書」と一緒にご提出ください。
- 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック(☑)してください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

▶【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者(③で所得が高い方)が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。

② 申請者及び配偶者等の令和3年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。 ※下記以外の収入については記入不要です。

【申請者】				【配偶者等】			
令和 3 年 7 月				令和 3 年 7 月 (※基本的に申請者と同じ年月)			
収入	給与収入【A】※1		円	給与収入【A】※1	80000	円	
	事業収入又は不動産収入【B】※2	175000	円	事業収入又は不動産収入【B】※2		円	
	年金収入【C】※3		円	年金収入【C】※3		円	
収入合計額【A+B+C】		175000	円	収入合計額【A+B+C】		80000	円

- ※1 給与収入がある場合にご記入ください。給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
- ※2 事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
- ※3 公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額が分かる書類をご提出ください。

×12

×12

③ 申請者及び配偶者等の収入合計額(②【A+B+C】)を1.2倍した金額をご記入ください。

【申請者】		【配偶者等】	
年間収入見込額	2100000	年間収入見込額	960000

※申請者の年間収入見込額が配偶者等より高いことを確認してください。

④ 要件に該当するか確認してください。

(1) 申請時点で、申請者の方が生計を同じくし養っている親族の氏名をご記入ください。

フリガナ	氏名	生年月日	同居・別居の別
フジサワ ハナコ	藤沢 花子	昭和 56年 5月 5日	同居(別居)
フジサワ イチロウ	藤沢 一郎	平成 12年 11月 11日	同居(別居)
フジサワ ジョウ	藤沢 次郎	平成 15年 12月 21日	同居(別居)
フジサワ ワミコ	藤沢 海子	平成 21年 9月 2日	同居(別居)
フジサワ フジコ	藤沢 ふじ子	令和 3年 5月 25日	同居(別居)
		年 月 日	同居・別居
		年 月 日	同居・別居

【要件1】及び【要件2】に該当する方は、裏面の【確認事項】欄に署名してください。

(2) 申請時点で、申請者の方が次のいずれかに該当する場合はチェック(☑)してください。

ひとり親 障がい者 寡婦 未成年者

(3) 申請者の年間収入見込額と非課税相当収入限度額を比較してください。

i 年間収入見込額(③)	2,100,000円
ii 非課税相当収入限度額※	3,557,000円

※収入申立書の記入例をご確認いただき、該当する限度額をご記入ください。

▶【要件2】年間収入見込額(③)が非課税相当収入限度額以下であること。

※【要件2】を満たさない場合は、控除額により対象となる場合があります。対象となるか裏面の⑤⑥を記入の上、ご確認ください。

(裏面もあります)

申請者が、申請時点で生計を同じくし扶養している親族全員の氏名等を記入してください。

●比較して年間収入見込額が低い場合は、裏面の確認事項をご確認の上、署名してください。

●比較して年間収入見込額が高い場合は、控除額によって対象となる場合があります。裏面の⑤⑥を記入して対象となるかご確認ください。

申請者について、収入の減少が新型コロナウイルス感染症の影響である場合☑を記入してください。

収入の減少が新型コロナウイルス感染症の影響とは関係がない場合、本給付金の対象とはなりません。

なお、児童を養育する方のうち、年間収入(所得)見込額の高い方を申請者としてください。

「申請者」及び「配偶者等」の令和3年1月以降の任意の1月の収入を記入してください。また、金額が確認できる書類(給与明細書、事業収入の帳簿など)を提出してください。

収入は、給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入のみを記入することとし、それ以外の収入は記入する必要ありません。

また、非課税のもの、臨時的なもの(賞与、給付金等)は各収入には含めません。

「申請者」及び「配偶者等」の任意の1月の収入合計額(A+B+C)を1.2倍した年間収入見込額を記入してください。

申請者が、申請時点で「ひとり親」「障がい者」「寡婦」「未成年者」に該当する場合☑を記入してください。

※非課税相当収入限度額が異なります。

(ア) 申請者が、申請時点で「ひとり親」「障がい者」「寡婦」「未成年者」の場合(④(2)でいずれかにチェックをした方)、下記の金額が限度額となります。

※世帯人数により、下記(イ)の限度額の方が高い場合は、(イ)の限度額を記入してください。

限度額：204.3万円

(イ) 上記(ア)以外の申請者は、世帯人数によって限度額が異なるため、該当となる限度額を以下の表から記入してください。

世帯の人数(注)	非課税相当収入限度額
2人 (例) 夫(妻)子1人	156.0万円
3人 (例) 夫婦子1人	205.7万円
4人 (例) 夫婦子2人	255.7万円
5人 (例) 夫婦子3人	305.7万円
6人 (例) 夫婦子4人	355.7万円
7人 (例) 夫婦子5人	400.0万円
8人 (例) 夫婦子6人	443.8万円

(注) 世帯人数は、以下の合計人数です。

- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者(収入金額103万円以下の者)
- ・扶養親族(16歳未満の者を含む)

⑤ 表面の④【要件2】に該当しなかった方は、控除額等をご記入ください。

(1) 申請者及び配偶者等それぞれの表面③の年間収入見込額をご記入ください。

【申請者】	年間収入見込額	2100000円	【配偶者等】	年間収入見込額	9600000円
-------	---------	----------	--------	---------	----------

申請者及び配偶者等について、表面③の金額を記入してください。

(2) (1) 年間収入見込額のうち、**給与収入にかかる給与所得控除の見込額** (12か月分) ご記入ください。

【申請者】	給与所得控除額	0円	【配偶者等】	給与所得控除額	5500000円
-------	---------	----	--------	---------	----------

給与所得控除

- ① (1) の額のうち給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
- ② (1) の額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40% - 10万円
- ③ (1) の額のうち給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30% + 8万円
- ④ (1) の額のうち給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20% + 44万円

表面の②で「給与収入」を記入した申請者及び配偶者等は、給与収入の金額から給与所得控除額を計算して記入してください。
※控除額は下段の計算式から算出してください。

(3) (1) 年間収入見込額のうち、**事業収入、不動産収入にかかる経費の見込額** (12か月分) をご記入ください。

【申請者】	事業収入等の経費	8160000円	【配偶者等】	事業収入等の経費	0円
-------	----------	----------	--------	----------	----

※ 事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください。
※ 帳簿等の上記の経費が分かる書類をご提出ください。

表面の②で「事業収入又は不動産収入」を記入した申請者及び配偶者等は、当該事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額 (12か月分) を記入してください。
また、当該経費が確認できる書類 (帳簿等) を提出してください。

(4) (1) 年間収入見込額のうち、**公的年金等収入にかかる公的年金等控除の見込額** (12か月分) をご記入ください。

【申請者】	公的年金等控除	0円	【配偶者等】	公的年金等控除	0円
-------	---------	----	--------	---------	----

(65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額

- : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
- : 60万円超130万円未満 → 60万円
- : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
- : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

公的年金等控除

(65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額

- : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
- : 110万円超330万円未満 → 110万円
- : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
- : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

表面の②で「年金収入」を記入した申請者及び配偶者等は、年金収入の金額から公的年金等控除額を計算して記入してください。
※控除額は下段の計算式から算出してください。

(5) 年間所得見込額を計算の上、ご記入ください。 (1) - ((2) + (3) + (4))

【申請者】	年間所得見込額	12840000円	【配偶者等】	年間所得見込額	4100000円
-------	---------	-----------	--------	---------	----------

※ 申請者の年間所得見込額が配偶者等の年間所得見込額を超過している場合は、申請者の年間所得見込額を記入してください。

申請者と配偶者等それぞれについて、年間所得見込額を記入して、申請者の方が高いことを確認してください。(所得金額が高い方を申請者としてください。)

⑥ 申請者の年間所得見込額と非課税所得限度額を比較してください。

(1) 年間所得見込額 (⑤ (5)) 1,284,000円

(2) 非課税所得限度額 ※ 2,410,000円

※収入申告書の記入例をご確認いただき、該当する非課税所得限度額を記入してください。

→ **【要件2】年間所得見込額(⑤(5))が非課税所得限度額以下であること。**

【確認事項】 (各項目に誓約・同意の上、氏名をご記入ください。)

- ・【要件】に該当します。
- ・収入額が分かる書類 (給与明細書や年金額改定通知書等)、控除額が分かる書類 (帳簿等) を提出します。
- ・収入額が0円のため書類が提出できない場合は下欄に理由をご記入ください。

理由: _____

- ・今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の所得見込額が非課税所得限度額を上回ることが明らかであるものではありません。
- ・給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、藤沢市に必要な住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ・本申立の内容に相違ありません。

令和 3年 8月 23日

申請者氏名 藤沢 太郎 (※署名)

配偶者等氏名 藤沢 花子 (※署名)

収入額が分かる書類を提出できない場合、理由をご記入ください。

(例) 新型コロナウイルス感染症の影響により、休業 (解雇・倒産 等) となり収入が0円となったため。

確認事項に誓約・同意の上、日付のご記入、「申請者」及び「配偶者等」の署名をお願いします。

(ア) 申請者が、申請時点で「ひとり親」「障がい者」「寡婦」「未成年者」の場合 (表面の④ (2) でいずれかにチェックをした方)、下記の金額が限度額となります。
※世帯人数により、下記 (イ) の限度額の方が高い場合は、(イ) の限度額を記入してください。

限度額: 135万円

(イ) 上記 (ア) 以外の申請者は、世帯人数によって限度額が異なるため、該当となる限度額を以下の表から記入してください。

世帯の人数 (注)	非課税所得限度額
2人 (例) 夫(妻)子1人	101万円
3人 (例) 夫婦子1人	136万円
4人 (例) 夫婦子2人	171万円
5人 (例) 夫婦子3人	206万円
6人 (例) 夫婦子4人	241万円
7人 (例) 夫婦子5人	276万円
8人 (例) 夫婦子6人	311万円

(注) 世帯人数は、以下の合計人数です。

- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者 (所得金額48万円以下の者)
- ・扶養親族 (16歳未満の者も含む)